

● 東京都都市整備局が「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」の結果を公表

2月15日、東京都都市整備局は「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」の結果を公表した。これは、地震災害に対する都民の認識を深め、防災意識の高揚に役立てると共に、震災対策事業を実施する地域を選択する際に役立てるため、東京都震災対策条例第12条に基づいて地震に関する地域の危険度を科学的に測定調査し、公表しているものである。この調査は東京区部（第1回調査は1975（昭和50）年）、多摩地域（第1回調査は1980（昭和55）年）でそれぞれ2回実施したのち、1993（平成5）年の第3回調査以降は都内全域を対象に概ね5年ごとに行われ、今回が第8回調査となる。この調査において、町丁目ごとの地震による建物倒壊および火災延焼の危険性を測定し、その結果を相対評価によるランク分けした結果が公表されている。

- 東京都都市整備局 「[地震に関する地域危険度測定調査](#)」
- 東京都都市整備局 「[あなたのまちの地域危険度 2018](#)」パンフレット

この調査は毎回調査方法が更新されているが、前回調査（2013（平成25）年の第7回調査）から「建物倒壊危険度」、「火災危険度」、「災害時活動困難度」が測定され、それと共に3つの指標を加味した「総合危険度」が町丁目ごとに公表されている。建物倒壊危険度は地震の揺れによって建物が壊れたり傾いたりする危険性の度合いを測定したものである（図1）。火災危険度は地震の揺れで発生した火災の延焼により被害を受ける危険性の度合いを測定したものである（図2）。災害時活動困難度は地震による建物倒壊・火災発生時における危険地域からの避難や消火・救助活動の困難度を測定したものである。総合危険度は3つの指標から求められる値を相対評価によるランク分けしたものを指す。なお、前回調査と今回調査では3つの指標は変わらないが、指標化するうえで用いるデータと測定方法が異なる。

今回調査と前回調査における総合危険度の測定結果を（図3）に表す。なお、ランクについては5段階評価であり、1が最も危険性が低く（今回調査では2,337地区、全体の45.15%の町丁目）、5が最も危険性が高い（今回調査では85地区、全体の1.64%の町丁目）。

東京都は結果に対して「東京都全体の傾向として建物倒壊危険量と火災危険量はそれぞれ減っており、市街地の防災性は向上していることが確認された」としている。また、危険度が高い地域についても「基本的な傾向は変わらない」としている。城東・城北地域の地盤が軟弱かつ木造密集地域の総合危

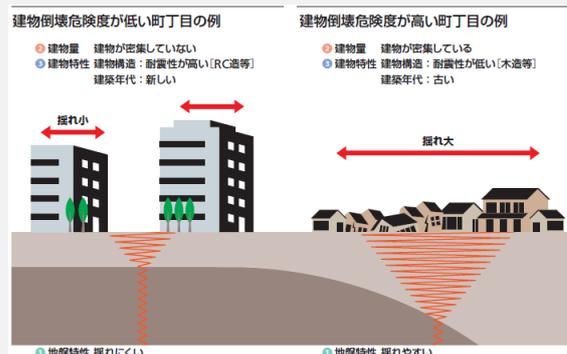


図1 建物倒壊危険度ランクによる傾向

（東京都都市整備局

「あなたのまちの地域危険度 2018」より）



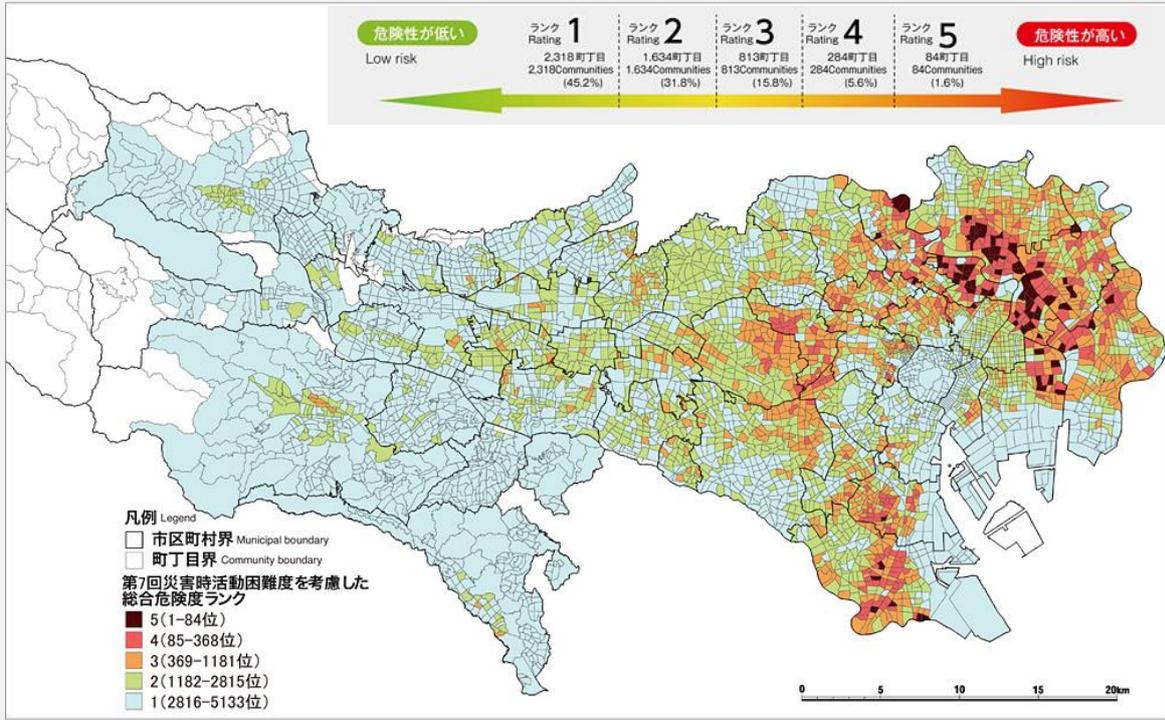
図2 火災危険度ランクによる傾向

（東京都都市整備局

「あなたのまちの地域危険度 2018」より）

危険度は概ね高い値を示しており、西に向かうにつれ地盤が台地・丘陵地と安定するため総合危険度のランクは概ね低い値を示している。ただし、一部のエリアについては目立った変化が見られる。具体的には 2 点あげられ、①台東区南部・墨田区南部を中心にランクが下がり、②中野区西部・杉並区東部、また武蔵野・多摩地域を中心にランクが上がった。これらの変化は主に災害時活動困難度の測定方法が変更されたことが原因である。

<第 7 回 (平成 25 年調査) >



<第 8 回 (平成 30 年調査) >

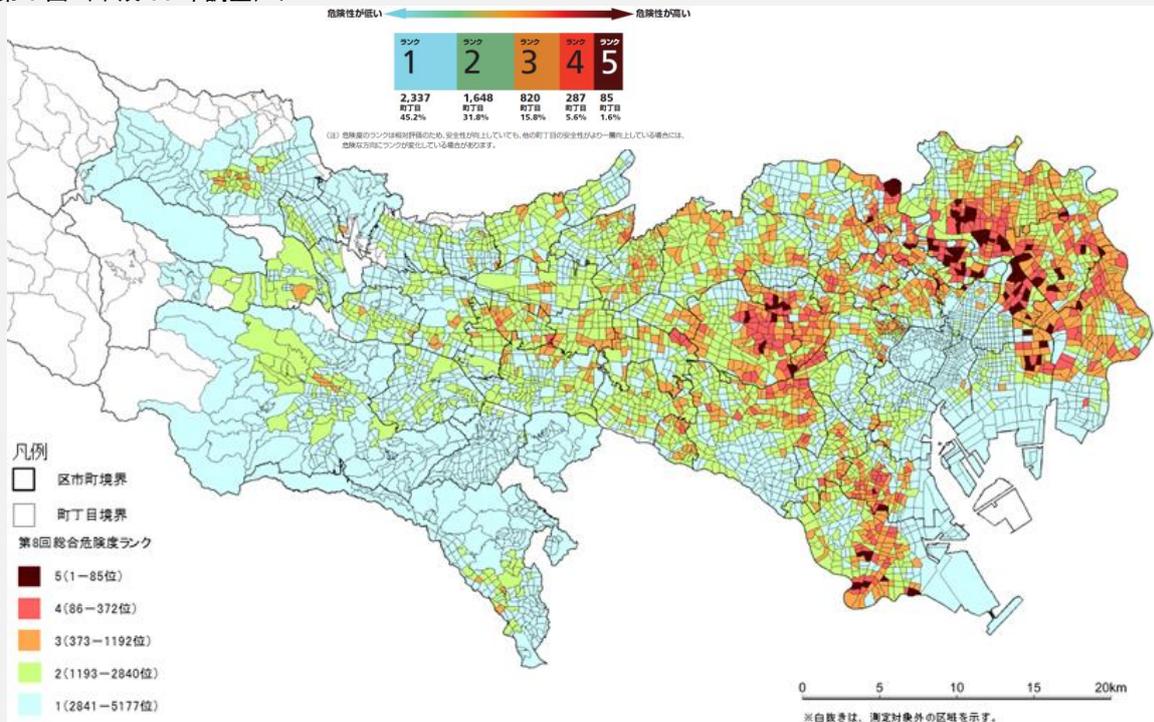


図 3 総合危険度ランクの測定結果  
(東京都都市整備局「地震に関する地域危険度測定調査(第7回・第8回)」より)